

共同報道発表（仮訳）

第28回日本・カナダ次官級経済協議

2018年6月14日、第28回日本・カナダ次官級経済協議（JEC）が東京の飯倉公館で開催された。本協議は、2016年5月の安倍晋三内閣総理大臣とジャスティン・トルドー首相の間でのJEC枠組みを進化させるとの合意に沿って、実施された。

本協議では、山崎和之外務審議官及びティモシー・サージェント・カナダ国際貿易次官が共同議長を務め、他には、石兼公博駐加日本国大使及びイアン・バーニー駐日カナダ大使、並びに、日本、カナダ政府及び駐日カナダ大使館の関係者が出席した。

国際貿易をめぐり高まっている不確実性に照らし、両共同議長は、日本とカナダが、WTOを中心とするルールに基づく多国間貿易体制の極めて重要な役割を支持し強化することに指導力を示すとともに、引き続き保護主義と闘っていくことで一致した。両共同議長は、二国間、地域的及び複数国間の協定が、開かれた、透明性があり、包摂的なものであり、かつWTOと整合的であることの重要性に留意し、それらの協定が多国間貿易協定を補完することを確保するよう取り組むことにコミットする。

本協議では、両共同議長は、別添リストで特記されるように、5つの優先協力分野、すなわち、（1）インフラ、（2）エネルギー、（3）科学技術協力、（4）ビジネス環境の改善・投資促進、及び（5）観光・青少年交流における進捗及び今後の方向性について議論した。

本協議のもう一つの焦点は、民間部門の参加であった。政府間の協議に続き、両国の経済団体、すなわち、日本経済団体連合会（経団連）、日本商工会議所及び在日カナダ商工会議所、並びに、クリーン技術、インフラ及び製造業／イノベーション等の部門におけるグッドプラクティスと課題について紹介する日本とカナダの個別企業から意見を聴取するために別セッションが開催された。

2018年及び同年以降、日本とカナダは、2018年のカナダのG7議長国、2019年の日本のG20議長国、及び日本カナダ外交関係樹立90周年を含む機会を通じて、二国間協力を更に強化していく。

優先協力分野における進捗及び将来の目的リスト（仮訳）

2016年10月の第27回JEC会合以降、外務省とグローバル連携省の日本及びカナダの関係者は、以下の優先協力分野（PACs）における強化された連携を推進する機会を特定するために作業を行った。

- インフラ
- エネルギー
- 科学技術協力
- ビジネス環境の改善・投資促進
- 観光・青少年交流

2018年6月14日に東京で開催された第28回JEC会合において、出席者は以下の各PACの下での進捗及び将来の目的のリストを作成した。

1. インフラ

- 以下を通じて拡大されたインフラ協力の機会の探求を継続する。
 - （1）質の高いインフラ投資を通じた自由で開かれたインド太平洋の強化された連結性に関する、二国間及びG7、G20、APEC及びOECD DAC等のフォーラムにおける政策連携を強化すること
 - （2）カナダ官民連携評議会年次総会への日本企業の継続的な参加及び右への支援促進を含む、エネルギー及び運輸におけるカナダのインフラ案件への日本企業の参加を支援すること
 - （3）中高層建築における木材の使用に関する規定及び基準に関連する分野での連携を継続すること

2. エネルギー

- エネルギー安全保障の確保における戦略的相互利益、及び、エネルギー部門における高い透明性及び予測可能性並びに市場アクセス及び収益性を伴う、開かれた投資環境を認識する（例：LNGカナダとトランス・マウンテン拡張事業を含む、LNG、オイルサンド及びパイプライン）。
- クリーン成長経済への移行加速化という共通目的を果たすために、ミッション・イノベーション枠組み内での作業を継続する。
- 2018年秋の石油・ガス協力対話に向けた作業を継続するとともに、同対話の対象範囲について、クリーン・エネルギーにおける連携の機会を含めるよう拡大する。

- － 原子力イノベーション（クリーン・エネルギー・システムの一部としての原子力エネルギーの役割について幅広い関係国間と議論するため、2018年5月のクリーン・エネルギー閣僚会合の下で、カナダ、日本及び米国が主導したクリーン・エネルギー・フューチャー（NICEフューチャー）イニシアティブ）の立ち上げを歓迎する。
- － LNGの更なる開発を促進するためのカナダ地質調査所（GSC）と石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）間の協力を含む、非在来型天然ガス分野における連携を確認及び支援する。
- － 気候変動、海洋及びクリーン・エネルギーでの協働というテーマに関する2018年カナダG7議長国と、2019年に日本で開催されるG20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合の両方に関する可能な協力を促進する。
- － 2018年10月のLNG産消会議を含む、LNGに関する官民連携を継続する。

3. 科学技術協力

- － 日・カナダ科学技術協力合同委員会の「2016－2018年科学・技術・イノベーション行動計画」を引き続き基礎とするとともに、第14回合同委員会を2019年初めに東京で開催することを目指す。
- － 2017年10月の東京での「日本・カナダAI連携フォーラム」、2017年10月のトロントでの「日本フィンテックセミナー」及び2018年5月のトロントでの「日加イノベーションパートナーシップフォーラム」を基礎として、日本貿易振興機構（JETRO）とトレードコミッショナー・サービス間の強化された協力を通じて革新的技術に関する連携の深化を継続する。
- － マイタクスと日本学術振興会（JSPS）間の現行のサマープログラムを基礎として、双方向での研究者交流を強化する取組みを支援する。
- － 現在のマイタクスの関与を拡大するための日本側での主要パートナーを特定するとともに、日本官民関係者との新たなパートナーシップを検討する。
- － カナダ地質調査所（GSC）が、海洋研究開発機構（JAMSTEC）と産業技術総合研究所（AIST）各々と連携して実施している進行中の地震及び古代津波に関する共同研究を促進する。また、リモートセンシング科学のイノベーションに焦点を当てたカナダリモートセンシングセンター（CCRS）と宇宙航空研究開発機構（JAXA）間の連携を支援する。
- － 科学・技術・工学・数学（STEM）における女性の参画を増進させるための知見、経験及び提案の交換を促進する。

4. ビジネス環境の改善・投資促進

- － 自由貿易の重要性を再確認し、高い基準の地域貿易ルールを通じたビジネス環境の改善の取組に引き続きコミットする。「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）」の早期発効に向けて取り組むとともに、同協定の普及促進に共に取り組む。
- － 2018年5月に署名された、ジェトロとグローバル連携省間の協力覚書を基礎として、ジェトロと新設されたインベスト・イン・カナダの連携強化により双方向の投資促進のための取組を支援する。
- － カナダ大使館による外国直接投資促進取組への日本の官民部門の参加を奨励する。
- － (1) 次回JEC会合をカナダでの第4回日本・カナダ商工会議所協議会会合と近接して開催することの可能性を探究すること、及び、(2) 投資機会及び課題を議論するためのグローバル連携省と在カナダの日本民間部門のラウンドテーブルを定期的で開催することにより、JECの議論への民間部門の参加をさらに強化する。

5. 観光・青少年交流

- － 外交関係90周年の文脈で、次回JEC会合で提示するために、青少年交流を更に強化するための選択肢の作成を探求する。
- － 観光促進及び強化された航空連結性を通じて、両国への訪問者数増加の取組を継続する。
- － 日本・カナダ・ワーキング・ホリデー制度、マイタックスのインターンシップ事業語学指導等を行う外国青年招致事業（JET）、地方国際化協会（CLAIR）によるJETインターンシップ事業、日加コー・オブ・プログラムを含む現行の交流制度の下で、日本におけるカナダ人のための国際インターンシップ／就職の促進を継続する。